

# 庁議の概要

開催日 平成 21 年 9 月 2 日 (水)

## ◎項 目

- 1 土佐茶のPRについて【農業振興部】
- 2 衆議院議員選挙の結果報告について【総務部】
- 3 自殺予防キャンペーンについて【地域福祉部】
- 4 各部局等の動向について【各部局等】

## ◎内 容

### 1 土佐茶のPRについて【農業振興部】

農業振興部から、土佐茶及びその販売のPRを行った。

### 2 衆議院議員選挙の結果報告について【総務部】

総務部から、8月30日の衆議院議員選挙について、集計結果の資料を配付した。

### 3 自殺予防キャンペーンについて【地域福祉部】

地域福祉部から自殺予防キャンペーンについて説明の上、意見交換を行った。

#### 【概要説明】

- ・警察庁発表の自殺者数を平成20年と21年のそれぞれ7月末で比較すると、全国では18,960人から19,859人と4.7%の増であるが、高知県では130人から152人の16.9%の増と非常に高い増加率となっている。
- ・(県内について) 月別の推移で見ると、4月は昨年の18人に対して今年は32人と非常に多くなっている。その後は18人、24人、17人と推移し、昨年より少ない月もあるが、今後の状況は注視しなければならない。
- ・今月10日から16日の自殺予防週間には自殺予防のキャンペーンを積極的に行っていく予定にしている。横断幕や、電車の車体や車内での広告、テレビ・ラジオでのCM、新聞広告のほか、シンポジウム等を行うこととしている。
- ・また、自殺を考える方が(「いのちの電話」などに)相談をした場合、ほとんどが自殺には至らないというデータがあるため、何らかの相談につながるようにとの思いを込めて、「いのちの電話」の普及啓発のためのテレビCM・特別番組の放送やキャンペーンを行っていきたい。

#### 【主な意見】

- ・お悩みの原因が雇用の関係ということであれば、「いのちの電話」などに相談される方に、分かる範囲で情報提供することも考えたい。(商工労働部)
- 相談員の方には、商工労働部の情報などもお伝えして、相談に的確に答えてもらえるように連携して取り組んでいきたい。なお、「いのちの電話」は、現在約70名の方にボランティアで相談員をしてもらっている。朝9時から夜9時までの相談時間を、今後、24時間体制にしたいと考えているが、そのためには150名の相談員が必要となるため、協力してもらう方を倍増しなければならない。しかし、単に受け答えをするだけではいけないので、養成研修が必要となる上、受講者全員が相談員まで繋がるわけではない。徐々にその体制に近づけるよう今年から力を入れたい。

- ・児童・生徒であれば24時間体制の「心の教育センター」がある。これから出す新聞広告などにセンターの電話番号を載せることはできないか。
- 相談することが大きな予防になる。検討させてもらいたい。
- ・今年4月に開設した自殺予防情報センターでは、相談のデータは取っているのか。(知事)
- (相談を)どこに取り次いだか、どういう相談だったかといったことは整理していると思う。取り次いだ先で多いのは医療機関や福祉事務所、法テラスなどである。
- ・多重債務を解決するためのキャンペーンをしていたが、それは続けているのか。(知事)
- 多重債務は自殺予防と関連があるので、相談などを一緒に行っている。また、女性相談センターでも行っている。
- ・どこに電話をするかは県民の皆さんの選択になるが、そこからの対応はワンストップでなければならない。(知事)
- きちんとネットワーク化していくことが自殺予防情報センターの役割である。そうすれば(相談を)的確なところにつなげることができると思う。

#### 4 各部署等の動向について【各部署等】

総務部が取りまとめた各部署の今週の動きに関する資料を配布の上、各部署等より概要説明を行った。

#### 5 その他

##### 【主な意見】

- ・産業振興計画に関連する取り組みをするときには、産業振興計画に位置づけられていることを必ず明示してほしい。産業振興計画という大きな取り組みとして体系的に進めていることが分かれば(県民の皆さんにも)「それぞれの取り組みは一過性ではなくて真剣にやるんだな」と思ってもらえる。また、ご自分の身近にも関係するとか、少しは縁があるということがあれば、「地産外商などを私もやってみよう」と、参加意識が高まることもあると思う。
- ・各取り組みについて「産業振興計画のパンフレットの何ページにある何」といった位置づけが想像できるようにしてもらいたい。例えば、セミナーで得たものを生かして、次に何をするのかという場合に、産業振興計画の中でどのようなメニューがあるのかを分かりやすくすることをするとしないでは、全く違ってくると思う。
- ・民主党政権が変わるが、民主党は今まで与党でなかったもので、客観的に見て情報が不足しているところがあると思う。そのため、言うべきこと、特に地方向けの話については、しっかりと情報を伝えていく取り組みを進めていかなければならない。
- ・東京事務所には、新聞に取り上げられているいろいろな変更点や変更されるのではないかとと思われる点について、情報収集を強化してもらいたい。早い段階で情報を聞いて、早い段階で対応をしなければならない。
- ・インフラ整備については、総枠・総量が減っていく中で、重点化・効率化が徹底して図られることになるだろうが、「重点化・効率化する対象は(整備が)できていないところではないか」という議論を掘り起こさなければならないし、「全国の中で重点化するとしたら、ここ(高知県)なんだ」という理屈が必要となってくる。そのためには、従前より徹底した強力な理屈が必要である。